

・(2-1) 学校教育課所管事業

1. 一般事務（学校教育課分）
2. 生徒指導
3. 外国青年英語指導助手招致事業
4. 学校づくり研究・推進事業
5. 教育国際交流事業
6. 教育支援委員会
7. 教育センター事業（学校教育課分）
8. 事務局小学校教育振興費（学校教育課分）
9. 小学校教育振興事業（学校配当分）
10. 情報教育推進事業
11. 小学校英語活動事業
12. 事務局中学校教育振興費（学校教育課分）
13. 中学校教育振興事業（学校配当分）
14. 特色ある市の教育推進事業
15. 小学校安全対策事業
16. いしかわ道徳教育推進事業
17. 医療的ケアのための看護師配置事業

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		一般事務(学校教育課分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(3) 教育指導体制の充実と教職員の資質向上				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が各種団体に		事業の目的	関係団体の運営費を補助し、各種団体の活動の一層の充実を図る。				
事業の内容	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。		平成29年度 活動実績	・白山・野々市中学校体育連盟 ・石川中央地区結核対策協議会 ・白山・野々市採択地区協議会負担金 ・白山・野々市児童生徒科学作品審査会負担金 等				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	数値目標の設定になじまない		*	*	*	*	*
事業のコスト	事業内訳	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算		
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
			県支出金 (千円)	0	0	0		
			地方債 (千円)	0	0	0		
			その他 (千円)	0	0	0		
			一般財源 (千円)	4,434	4,473	4,438		
		事業費計 (千円)	4,434	4,473	4,438			

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も学校教育に資する関係団体の研究や事業目的を達成するため継続した実施が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		事業実績報告書を慎重に確認し、継続して事業を実施していく。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		生徒指導			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進						
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度 事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度			
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
	事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が児童生徒に		事業の目的	児童生徒が健全で生き生きとした生活を送れるよう豊かな人間性を育成し、心身の調和のとれた発達を目指す。			
事業の内容	生徒指導連絡協議会を通して関係団体が連携した生徒指導の実践を行う。 児童生徒に対して学級集団アセスメントを実施し、適切にいじめ防止及び不登校対策を行う。		平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中学1年生に対し、Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の実施、学級不適合傾向を把握し、対処 ・生徒指導連絡協議会の開催 ・生徒指導主事会議の開催 ・ノーテレビノーゲームデー ・ピュアキッズスクール・非行防止キャンペーン ・幼保小中高 校種間交流 ・生徒指導主事による先進地視察研修 				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	生徒指導連絡協議会の開催		回	-	3	3	3
事業のコスト	事業内訳	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算		
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
			県支出金 (千円)	0	0	0		
			地方債 (千円)	0	0	0		
			その他 (千円)	0	0	0		
			一般財源 (千円)	152	356	152		
	事業費計 (千円)	152	356	152				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	↑	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止及び不登校対策 ・市の取組として市立中学生全員に対し、Q-Uテストを行う ・先進校に視察研究を行う ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止及び不登校対策 ・市の取組として市立中学生全員に対し、Q-Uテストを行う ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止及び不登校対策 ・市の取組として市立中学生全員に対し、Q-Uテストを行う ・先進校に視察研究を行う ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	いじめ防止及び不登校対策のため、児童生徒に対する学級集団アセスメント(Q-U)については、対象者を増やし、きめ細やかな対応をすることが求められる。
	C	B			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		今後も多様化する児童生徒問題に沿って、きめ細やかな対応並びに各団体の連携が継続して求められる。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		外国青年英語指導助手招致事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成							
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度 事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度				
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし					
	事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が英語指導助手、中学校生徒に		事業の目的	中学生の英語力の向上と国際理解教育の推進を図る。				
	事業の内容	財団法人自治体国際化協会の協力により、外国から招致した青年英語指導助手を中学校に派遣し、英語授業の補助を行う。		平成29年度活動実績	・英語指導助手の招致 ・中学校2校へ一人ずつ配置 ・3年間市の教育に貢献した英語指導助手への感謝状の贈呈(教育総務課と連携)				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	成果指標	招致人数	人	1	2	2	2		
事業のコスト	事業内訳	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算				
		国庫支出金 (千円)	0	0	0				
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	6,536	7,818	8,004				
	事業費計 (千円)	6,536	7,818	8,004					

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 英語教育の重要性がますます高まる中、英語を母国語としている講師がより多くの授業に係わり、生徒の英語力を伸ばし、学習意欲を喚起することが欠かせないため。
	C	C		
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		講師の活用について、学校と協議を行いながらより効果的な運用を目指す。	

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		学校づくり研究・推進事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	重点プロジェクトI 関連施策			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				自治事務 ソフト事業 単独事業			
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度				
					事業開始	**	年度		
					終了予定	**	年度		
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 規則 学校教育法施行					
事業の対象(誰が・誰に)	市立小中学校が地域、児童生徒、保護者等に		事業の目的	学校が自らの教育理念や教育方針に基づき、特色のある教育課程を編成するなど自主的、自立的な学校運営を推進することを支援する。					
事業の内容	各小中学校がそれぞれ特色ある学校づくりを目指して、独自の事業を計画し、積極的に実践する。		平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・野々市小 感性豊かな心を育む自然活動 ・御園小 大学との連携による体力・学力の向上、タブレット端末を活用した学習活動の開発 ・菅原小 地域とつなぐ菅原小 ・富陽小 「わかる・できる」を実感できる授業づくり ・館野小 心の相談プロジェクト ・野々市中 自問教育・緑あふれる学校づくり ・布水中 ボランティア活動 					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	取り組み学校数		校	7	7	7	7	
事業のコスト	事業費	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	1,735	1,535	1,735				
	事業費計 (千円)	1,735	1,535	1,735					

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校の業務改善を図るため、校長が学校の組織的マネジメントを推進しやすいよう学校裁量権を拡大する。特色ある取組や活動を広く情報発信することにより、地域に根ざした学校づくりを進める。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		継続した支援が必要であり、事業をより効果的に実施できる予算額となっているか確認する。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育国際交流事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】 3 多文化共生と国際・国内交流の充実 2 児童生徒の異文化体験			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	深圳小学教育交流実行委員会が深圳小学と市立小学校の児童、保護者、教職員等に			事業の目的	国際社会が進展し、諸外国の人々と交流し協力しあうことの重要性が認識されるなか、国際的な視野をもった人材の育成を図る。			
事業の内容	中国広東省深圳市にある深圳小学と隔年の相互訪問をし、友好親善を深める。			平成29年度 活動実績	・深圳小学からの訪問団の受け入れ ・日中友好晩餐会の開催(野々市市国際友好親善協会との連携)			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	深圳小学への訪問団派遣または受け入れ回数	回	1	1	1	1	
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	2,000	1,500	2,000			
	事業費計 (千円)	2,000	1,500	2,000				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・深圳小学からの訪問団の受け入れ	・深圳小学への訪問団の派遣	・深圳小学からの訪問団の受け入れ

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 国際化が進む昨今、これからも教育交流の発展のために継続して実施する必要がある。 (日中友好晩餐会の開催については、今後、野々市市国際友好親善協会主催となる。)
	C	C		
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		深圳小学から提案をいただいている交流の拡大について、慎重に検討を行い対応する。	

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育支援委員会			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		事業開始	** 年度
					事業終了予定		** 年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法施行令				
	事業の対象(誰が・誰に)	教育支援委員会が、障害があるために特別な教育的支援が必要な児童生徒とその保護者に		事業の目的	障害があるために特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、適切な就学の支援を行う。			
事業の内容	適切な就学を図るため教育支援委員会を開催し、専門的な知見を受けて助言や指導を行う。		平成29年度活動実績	教育支援委員会 1回開催				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	教育支援委員会の開催	回	3	2	1	2	
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度予算	
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	44	23	44			
	事業費計 (千円)	44	23	44				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化に対し適切に対応していく。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)	発達相談センターとの連携を強化する。			

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育センター事業(学校教育課分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(3) 教育指導体制の充実と教職員の資質向上				ソフト事業 補助事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小中学校児童生徒、保護者、教職員、教育センター職員、教育相談員、カウンセラー、教育関係職員に			事業の目的	家庭、地域における教育の支援並びに教育関係職員の資質能力向上に資する。			
事業の内容	教職員研修を実施し、教員の資質向上を目指す。学校不応の児童生徒への指導を行う。児童生徒、保護者、教職員に対しての教育相談を実施する。			平成29年度活動実績	教職員研修の実施 教育相談活動の実施 ふれあい教室の開設			
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	小学校不登校児童率		パーセント	0	0.4	0.6	0.5
		中学校不登校生徒率		パーセント	0	2.9	3.2	3.0
事業のコスト	事業内訳	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度予算	
		国庫支出金 (千円)	0		0		0	
		県支出金 (千円)	0		0		0	
		地方債 (千円)	0		0		0	
		その他 (千円)	0		0		0	
		一般財源 (千円)	13,136		13,568		13,945	
	事業費計 (千円)	13,136		13,568		13,945		

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	原因が多様化し、学校に不応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	不登校児童生徒数の増加が全国的・全国的に懸念される中、本市においては努力の成果も見られる面はあるものの、常に増加が懸念される状況であり、今以上にきめ細やかな対応が欠かせないため。
	C	B			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		教育相談員の拡充。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局小学校教育振興費(学校教育課分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実						
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小学校・児童に		事業の目的	市内小学校の円滑な管理運営を支援する。				
事業の内容	市内小学校の教職員や児童の健診、学習教材の購入、スクールバスの運行、6年生の合宿にかかる費用の補助など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。		平成29年度 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の円滑な管理運営 児童、教職員の健診 教職員ストレスチェックの実施 スクールバスの運行 学校司書、特別支援教育支援員の任用 教科備品の購入 社会科副読本資料集「わたしたちの野々市」を改訂 				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	数値指標になじまない		**	**	**	**	
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		国庫支出金 (千円)	1,200	1,200	1,200			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	1,187	1,210	1,240			
		一般財源 (千円)	96,122	99,858	112,514			
	事業費計 (千円)	98,509	102,268	114,954				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、運営に責任を持ち、管理し、経費を負担する「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)	引き続き、児童の学習環境を整える。			

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校教育振興事業(学校配当分)			所管	部	教育文化部			
						課	学校教育課			
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	重点プロジェクトI 関連施策				
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				自治事務 ソフト事業 単独事業				
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度					
					事業開始	**	年度			
					終了予定	**	年度			
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法						
事業の対象(誰が・誰に)	市立小学校5校が児童、保護者に		事業の目的	小学校の円滑な管理・運営を支援する。						
事業の内容	入学式、運動会、卒業式の各種行事、学習教材や図書の購入など小学校の管理・運営が円滑に行われるように支援する。		平成29年度活動実績	市立小学校の運営・管理						
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	成果指標	数値指標になじまない		**	**	**	**	**		
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0			
			県支出金 (千円)	0	0	0	0			
			地方債 (千円)	0	0	0	0			
			その他 (千円)	150	641	0	0			
			一般財源 (千円)	17,048	17,340	19,381	19,381			
		事業費計 (千円)	17,198	17,981	19,381	19,381				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。(新教科書使用開始)	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き、児童の学習環境を整える。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		情報教育推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ハード・ソフト事業 単独事業		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実						
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小中学校児童生徒、教職員に			事業の目的	情報教育を実施し、情報化社会に適應できる子どもの育成に努める。 教職員の情報セキュリティの一般的な対策と防止策を講じる。			
事業の内容	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策等 教職員に対する情報セキュリティ研修			平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校パソコン教室の更新 ・中学校パソコン教室の維持 ・ウイルス対策ソフトの更新 ・児童生徒のICT活用のためのサポーター派遣 ・普通教室用電子黒板等ICT機器の導入 			
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	ICTサポーター派遣		回/月	2	2	2	2
		教職員セキュリティ研修会		回/年	1	1	1	1
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度予算	
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0	
			県支出金 (千円)	0	0	0	0	
			地方債 (千円)	0	0	0	0	
			その他 (千円)	0	0	0	0	
			一般財源 (千円)	12,138	48,828	48,568		
		事業費計 (千円)	12,138	48,828	48,568			

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。 また、中学校パソコン教室更新予定のため増額。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 市教育委員会と学校のLANによるネットワーク化、学校間で蔵書情報が共有できるシステムの構築を目指す必要がある。 国の教育ICT環境整備指針に沿うよう、デジタル教材を計画的に購入し、情報機器の効果的な活用を図るとともに、ICT教育環境整備のためwifi環境を整える必要がある。
	C	C		
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		導入したICT機器の活用状況や課題等についてヒアリングを行い、より効果的な活用を目指す。	

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校英語活動事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業			
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		事業開始 ** 年度		
					終了予定 ** 年度				
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし					
	事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が、小学3年生から6年生に			事業の目的	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する。			
事業の内容	ALT(外国語指導助手)による英語指導を行う。			平成29年度活動実績	ALT(外国語指導助手)による英語指導を小学3年生から6年生に対して行った。				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	成果指標	各校あたりの配置日数	日/週	2	2	2	4		
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算				
		国庫支出金(千円)	0	0	0				
		県支出金(千円)	0	0	0				
		地方債(千円)	0	0	0				
		その他(千円)	0	0	0				
		一般財源(千円)	8,010	8,813	19,095				
	事業費計(千円)	8,010	8,813	19,095					

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	↑	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	ALT(外国語指導助手)4名による英語指導を派遣契約により行う。新学習指導要領の完全実施に対応するためALTの増員を進める。	ALT(外国語指導助手)7名による英語指導を派遣契約により行う。新学習指導要領の完全実施。	ALT(外国語指導助手)7名による英語指導を派遣契約により行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	次期学習指導要領の全面実施に向けて、移行期間からの指導内容及び授業時数の増加に対応するために、ALT(外国語指導助手)の増員が必要である。
	B	B			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)	平成32年にはALT(外国語指導助手)各校1~2名配置、計7名の配置が望まれる。			

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局中学校教育振興費(学校教育課分)			所管	部	教育文化部
						課	学校教育課
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 3 健やかな体をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業	
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		
					事業開始	**	年度
					終了予定	**	年度
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が中学校・生徒に		事業の目的	市内中学校の円滑な管理運営を支援する。			
事業の内容	市内中学校の教職員や生徒の健診、学習教材の購入、部活動への支援など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。		平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校の円滑な管理運営 生徒、教職員の健診 教職員のストレスチェックの実施 部活動、全国大会出場への支援 学校司書、特別支援教育支援員の任用 教科備品の購入 			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	数値指標になじまない		**	**	**	**
事業のコスト	事業内訳	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算		
		国庫支出金 (千円)	550	550	550		
		県支出金 (千円)	0	0	0		
		地方債 (千円)	0	0	0		
		その他 (千円)	514	522	522		
		一般財源 (千円)	29,101	31,774	27,713		
	事業費計 (千円)	30,165	32,846	28,785			

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き、生徒の学習環境を整える。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		中学校教育振興事業(学校配当分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	重点プロジェクトI 関連施策		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				自治事務 ソフト事業 単独事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法				
事業の対象(誰が・誰に)	市立中学校2校が生徒、保護者に		事業の目的	中学校の円滑な管理・運営を支援する。				
事業の内容	入学式、運動会、卒業式などの各種行事、学習教材や図書購入、部活動への指導など、中学校の管理・運営が円滑に行われるよう支援する。		平成29年度活動実績	市立中学校の管理・運営				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	成果指標になじまない	**	**	**	**	**	
事業のコスト	財源内訳	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		国庫支出金(千円)	0	0	0	0		
		県支出金(千円)	0	0	0	0		
		地方債(千円)	0	0	0	0		
		その他(千円)	0	0	0	0		
		一般財源(千円)	16,505	10,701	10,947	10,947		
	事業費計(千円)	16,505	10,701	10,947	10,947			

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。(道徳教科書使用開始)	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。(新教科書使用開始)

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の授業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き、生徒の学習環境を整える。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		特色ある市の教育推進事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	重点プロジェクトI 関連施策			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				自治事務 ソフト事業 単独事業			
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度				
					事業開始	平成24	年度		
					終了予定	**	年度		
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小学校等に		事業の目的	児童生徒の論理的思考能力を育成するために、算数・数学教育、豊かな心を育むため読書活動及びふるさと教育を推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 論理的思考力育成のための算数・数学教育の推進 豊かな心を育むための読書活動の推進 ふるさと教育の推進 		平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 「野々市図書100選」事業 算数数学教育の推進 調べる学習コンクールの実施 子ども議会の開催 					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	成果指標の設定になじまない			*	*	*	*	*
事業のコスト	事業費	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			その他 (千円)	0	0	0	0	0	
			一般財源 (千円)	350	438	387			
	事業費計 (千円)	350	438	387					

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	↓	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も児童生徒の論理的思考及び豊かな心の育成の継続支援が必要である。子ども議会は全ての小学校に対してひととおり終了したので、当面行わない。調べる学習コンクールについてはカレードに移管する。
	C	D			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		事業担当者と協議し、より効果的な実施方法を検討する。調べる学習コンクールのカレードへの移管を円滑に行う。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校安全対策事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】 4 防犯対策の強化 1 防犯対策の強化			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実							
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度				
					事業開始	**	年度		
					終了予定	**	年度		
	実施根拠となる分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が児童に		事業の目的	登下校中の児童を不審者や犯罪者から守るとともに、危機管理に心がけ、児童の安全を確保する。					
事業の内容	登下校の安全対策を図る。 また、不審者情報については、メールで情報を発信したり、青色パトロールカーで巡回したりするなど、児童生徒及び地域住民へ注意の呼びかけを行う。		平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新小学1年生へ交通安全リフレクター及び防犯笛の配布(寄贈による) ・不審者情報のメール配信 ・青色パトロールカーによる巡回 					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	数値指標になじまない		**	**	**	**	**	
事業のコスト	事業費	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0			
			県支出金 (千円)	0	0	0			
			地方債 (千円)	0	0	0			
			その他 (千円)	0	0	0			
			一般財源 (千円)	0	0	0			
		事業費計 (千円)	0	0	0				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 不審者情報については、早急な事実確認と共有に努め、パトロールや学校への指導などを迅速に行っていく。
	C	C		
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		児童の登下校の安全のため、今後も状況に応じて対応する。	

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		いしかわ道徳教育推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成24	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育基本法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が指定小中学校に(平成24年度野々市中、平成25年度御園小、平成26年度富陽小、平成27年度菅原小・布水中、平成28年度野々市小、平成29年度御園小)			事業の目的	指定小中学校を拠点とし、道徳教育の推進を図る			
事業の内容	道徳教育の推進を図り、生徒の道徳性を育てる。			平成29年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校:御園小学校 ・講座公開や授業公開 ・道徳教育推進教師を中心とした研修会の開催 			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	学習状況調査(人の役に立ちたいか)	%	65	67	65	70	
事業のコスト	事業費	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算			
		国庫支出金(千円)	0	0	0			
		県支出金(千円)	300	250	0			
		地方債(千円)	0	0	0			
		その他(千円)	0	0	0			
		一般財源(千円)	5	4	0			
	事業費計(千円)	305	254	0				

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	県の委託事業のため未定	県の委託事業のため未定	県の委託事業のため未定

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	引き続き、石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。(県の委託事業)
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き、石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。		

平成30年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成29年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		医療的ケアのための看護師配置事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業 補助事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	28	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	該当無し		根拠法令	障害者差別解消法			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が医療的ケアを必要とする児童生徒に		事業の目的	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施する。				
事業の内容	看護師を配置し、医療的ケアを実施する。		平成29年度 活動実績	医療的ケアを必要とする児童1名に対し、看護師1名を250時間配置した。				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	年間配置時間		時間	**	170	250	486
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度予算		
		国庫支出金 (千円)	174	254	490			
		県支出金 (千円)	174	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	175	509	980			
事業費計 (千円)	523	763	1,470					

実施計画

年度計画	区分	平成31年度計画	平成32年度計画	平成33年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。 (対象者未定)

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	医療的ケアを必要とする生徒1名に対し看護師1名を、年間をとおして配置する。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		医療的ケアが必要な生徒に対する看護師配置を行う。		

・(2-2) 学識経験者からの意見

小中学校における不登校児童生徒数について、一定の成果も見られ評価できる状態にあると思われまふ。今後も教育関係職員の資質能力の向上や児童生徒への適切な対応はもちろん、保護者に対する教育相談等の充実により親としての意識の向上にも努めていただきたいと思ひます。

小学校における英語教育の充実は喫緊の課題です。ALT（外国語指導助手）の増員は大いに評価できることと思ひます。指導内容の充実や授業時数の増加等への円滑な対応により、大きな成果を期待します。国語教育についても、漢字の意味合いが分からずに伝えたり伝えられたりする傾向があるので、小学校で漢字の生い立ちを白川静氏の字書三部作「字統」「字訓」「字通」から学ばせてみるのも良いかと思ひます。

部活動の県大会や北信越大会・全国大会において中学生の活躍が著しいようで市民としても頼もしく思ひます。生徒が部活動に取り組める環境の充実とともに、部活顧問の先生方の負担感の軽減についても支援していただきたいと思ひます。

読書活動や算数・数学教育、調べ学習の推進は児童生徒の論理的思考や心の育成にとって大切な取組であります。「調べる学習コンクール」の事業がカレードに移管されるようですが、円滑に受け継がれ、今後も適切に実施され、成果を上げられるよう適切なご配慮等をお願いしたいと思ひます。

・(2-3) 今後の方針

- ① 教職員研修・教育支援・教育相談等の教育センター機能の充実とともに学校に派遣する教育相談員の増員により、不登校児童生徒や保護者、教職員へのきめ細かて継続的な対応と不登校の減少に努めてまいりました。今後も、教育センターにおける臨床心理士による専門相談機会を引き続き確保しながら、医療や福祉等の専門機関との密な連携によって更なる改善を図ってまいりたいと思ひます。
- ② 本市の小学校においては全ての英語の授業でALTとのティーム・ティーチングができるよう英語母語話者を派遣してまいりました。新教育課程での授業時数増に対応できるように、更に増員を目指しています。今後は、教員研修の充実により、中学年における外国語活動導入と高学年における教科化に対応できるように、指導の充実を図りたいと思ひます。国語についても、児童生徒の発達の段階に応じて指導方法を工夫するよう、学校に指示してまいりたいと思ひます。
- ③ 教員の部活動指導の技能や経験を補うため、教員と一緒に部活動指導ができる外部コーチに対し謝金を支払うことで、生徒が部活動に意欲を持って取り組める環境づくりを行ってまいりました。今後も、外部コーチ活用を継続しつつ、単独で部活動指導も可能な「部活動指導員」のモデル配置を進めながら、教員の業務負担の軽減を図ってまいりたいと思ひます。
- ④ 図書館資料をはじめ、様々な情報を活用した調べる学習を通じて、児童生徒が自ら考え、判断し、表現する力を育むことは極めて重要と考えているところです。「調べる学習コンクール」については、円滑にカレードに移管できるように、本課も一緒に事業を進めています。今後も、学校司書や図書館司書教諭を中心に読書活動や読解力育成の取組が推進できるように、学校を指導してまいります。